

ムラのミライ 活動レポート & ニュース

2020
8

CONTENTS

Report 1 特集 「お困りごとは何ですか？」を聞かない地域共生社会づくり
倉吉市社会福祉協議会×ムラのミライ

Report 2 認定NPO法人ムラのミライ 2019年度 年次報告

2019年度総括および2020年度展望について／セネガル×農業／西宮×子育て
メタファシリテーション伴走支援事業／地域住民参加型健康づくり施策にかかる調査
メタファシリテーション手法の普及・人材育成／会計報告／組織運営



認定NPO法人ムラのミライ

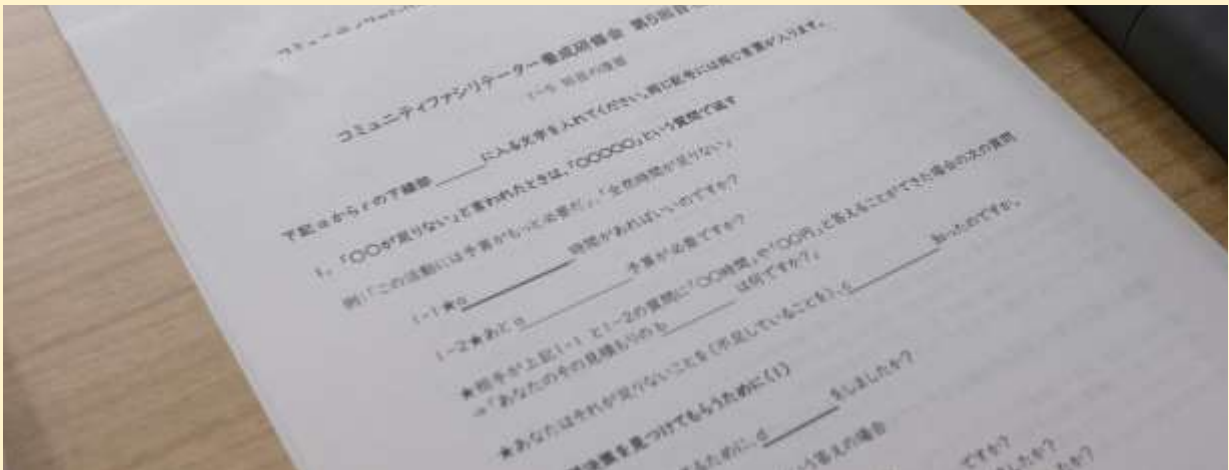
関西事務所(本部) 〒662-0856 兵庫県西宮市城ヶ堀町2-22 早川総合ビル3F

高山事務所 〒506-0031 岐阜県高山市西之一色町3丁目820番地1

電話 0798-31-7940

E-mail info@muranomirai.org ウェブサイト <http://muranomirai.org/>

「お困りごとは何ですか？」を聞かない地域共生社会づくり



コミュニティファシリテーター養成研修会とは？

2018年4月に施行された改正社会福祉法で、**保健・福祉の専門職の立ち位置の大転換**が求められました。専門職の方々は長らく地域福祉サービスの提供者、つまり支援する側だったのですが、今後は住民との対話を通じ、これまでサービスの受け手だった**地域住民が「主体」となるような働きかけ**をしないと求められることになりました。専門職の助言や指導を中心とするアプローチとは異なる、新しい技術の習得の必要性に気付いた倉吉市社会福祉協議会。

ムラのミライの書籍で**メタファシリテーション**手法を知った職員が呼びかけ、実現した連続研修が、この「コミュニティファシリテーター養成研修会」です。

今までにやったこと

2018年度に4回、2019年度に7回の研修を行いました。これらの研修参加者は、住民と直接やりとりのある倉吉市社協の地域福祉課や市役所の保健師、地域包括支援センターの職員など、保健・福祉の専門職の皆さんです。

メタファシリテーション

ムラのミライ創始者である和田信明が途上国の援助の現場で生み出し、現代表の中田豊一が体系化した手法です。事実に基づく一対一の対話を通して信頼関係を構築しながら、当事者自身が問題や解決方法に気づくよう会話を組み立てます。質問を組み立てていくには技術が必要ですが、それができると当事者意識が生まれ、当事者主体の活動が実現します。当事者主体の活動とは、「自分たちが考えて自分たちでやったんだ。」と当事者が言い切れる活動です。

この研修は、受講した専門職の皆さんの働きかけにより、ゆくゆくは住民が主人公となる当事者主体の活動を各地域で生み出していようになることが目標です。そのためにムラのミライは、まず専門職の皆さんが、住民ひとりひとりの現状を事実で把握できるよう、徹底的に事実質問（事実のみを聞く質問）を基本とした技術指導を繰り返し行いました。

この過程で専門職の皆さんは、これまであまり意識することなく使ってきた「地域」「健康」に自分たちの思い込みが入っていたこと、住民がこれらをどう捉えているかについて「分かっている」と思い込んでいたことなどが、明らかになりました。

こうした理解の上で、実際に住民に話を聞く、ということをしを繰り返していった専門職の皆さんたち。その結果、専門職と住民が同じ言葉（事実）で、同じものを見る状態を作り出すことができるようになっていきました。

コミュニティファシリテーター養成研修会 研修一覧

2018年度 メタファシリテーション手法の基礎

2018年12月17日 講演「住民主体で地域の課題解決を図る意義とその支援方法～対話型ファシリテーションで本音を引き出す～」

（倉吉市 生活支援体制整備事業研修会として実施）

2019年1月21日 メタファシリテーション講座ステップ1前半：事実を聞く質問とそうでない質問を区別する

2019年2月5日～6日 メタファシリテーション講座ステップ1後半：事実を聞く質問のルール

2019年2月27日～28日 メタファシリテーション講座ステップ2前半：課題分析の基礎

2019年3月12日～13日 メタファシリテーション講座ステップ2後半：課題分析の実践

2019年度 メタファシリテーション手法の実践

2019年5月30日～31日 課題分析に使うメタファシリテーション

2019年6月17日～18日 フィールドワーク：手ぶらで村に行く～プログラムを押しつけないアプローチ

2019年7月17日～18日 事例検討をベースにした課題分析のための事実質問

2019年9月10日～11日 フィールドワーク：フィールドでの事実質問～短時間でも現状を把握できる聞き方

2019年10月23日～24日 課題分析に使うメタファシリテーション

2020年2月7日～9日 “お困りごとは何ですか？”を聞かない地域共生社会づくり

2020年2月19日～21日 地域の実情に迫りながら、地域のキーパーソンに働きかける外部者の役割

研修場所 倉吉市社会福祉協議会会議室（座学）、倉吉市内の個人宅等（フィールドワーク）

インタビュー

連続研修のはじまり

オール倉吉でメタファシリテーション技術を身に付けたい



西田ひろみさん

地域福祉課 課長 生活支援コーディネーター

倉吉でのメタファシリテーション研修のはじまり

原康子 今日はよろしくお願ひします。最初に、連続研修がどうやってスタートしたのかを聞かせていただけますか？

西田ひろみさん はい、こんなこともあろうかと持ってきました（西田さんの手には拙著「南国港町おばちゃん信金」が！）。この本がきっかけなんです。

原 な、なんと～！

西田さん 本の話は少しあとでお話しするとして…

原 あ、本はあとですか…

西田さん 倉吉市社会福祉協議会は2018年4月から**生活支援体制整備事業**という事業を倉吉市から受託することになりました。住民さんのお困りごとを社協スタッフが集約しながら、その解決策を住民主体で考え、新しい仕組みづくりをする事業です。しかし、この事業開始前から「住民主体」というのが国の施策に盛り込まれるようになり、社協でも「**住民さんのニーズは何か**」「**社協は何ができるか**」と色々取り組みがありました。

原 そうだったのですか。何か具体的な取り組みがあれば教えてください。

西田さん 例えば、2016年10月の鳥取県中部地震の後、A地区での集まりで、住民さんから「買い物に困っている」という話がでました。その後、A地区では、特に高齢で1人暮らしの方が、「何に困っているか」「どんな支援があれば参加するのか」などを聞いてゆくアンケートを民生委員さんが中心となってやりました。そのときは、高齢の独り暮らしの方が「買い物に困っている」ということになり、「では社協の福祉バスが利用できるのでは？」ということになりました。

生活支援体制整備事業

2015年4月の介護保険法改正により、地域支援事業に位置付けられた新事業(介護保険法第115条の45第2項第5号)で、市町村が中心となって、生活支援サービスを担うような様々な事業主体と連携しながら(多くの都道府県で社会福祉協議会が担う)、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化と高齢者の社会参加の推進を図る事業。

しかし買い物バスを実際に始めてみたら、「買い物バスを使う」と言っていた人たちはほとんど参加しませんでした。利用した人に満足度や「次の買い物バスも使いたいか？」と聞くと「はい、次も使いたい」「次はこんなところに行きたい」という声もありました。そして、次も買い物バスを走らせたのですが、やはり参加人数はわずか。「これは違うなあ」と違和感がありました。

そんなときに、鳥取県の地方紙「日本海新聞」に原さんの「おばちゃん信金」の書評があり、それを1人のスタッフが見つめました。その後、「対話型ファシリテーションの手ほどき」も読み、「「支援とは？」「住民主体とは？」がこの本にある。それを実現する手法はこれだ！」と思い、まずは社協スタッフの数人で本を読み、2018年7月に、社協から元上司と私の2人、倉吉市役所から1人の計3人で、西宮市での研修（メタファシリテーション講座ステップ1）に参加することになりました

原さん：私、当時の西田さんの上司の方から「研修に参加したい」「倉吉市でも研修をしたい」と結構長い時間お電話でお話したのを覚えています。



新評論 2014年



ムラのミライ 2015年



みずのわ出版 2010年

最初はピンとこない研修、後から「あ、そうだった」ということが続々

西田さん：研修を受けたあとには「途上国の人々との話し方」も読みました。同書の中に「住民に「何が困っているか？」と聞くと、こちらを慮って、こちらが喜ぶことを答える」とありまして、なるほどと思いました。「そうだ、住民さんはいつも社協スタッフが待っている言葉を言ってくれていたのだ、だから、A地区でやったことは、住民のニーズではなかったんだ」ということが分かってきました。

研修に何度か通いましたが、最初はチンプンカンプンでした。講師の方たちがおっしゃっていることが、今（最初の研修から約2年）となっては分かるのですが、最初は全然ピンとこなかったです。

原：「全然ピンとこなかった…」そうですか（汗）

西田：私はケアマネジャーや地域包括支援センターで相談業務も担当していたことがあります。ケアマネジャー養成講座では、相手に「なぜ？」と聞いて、本心かどうかを観察しながら引き出す、と学んでいたのですが、ムラのミライの研修で「なぜ？」と聞かないと言われても「じゃあ、なんと聞けばいいの?!」と最初は戸惑いました。何度も本を読み返し、研修にも参加して気づいたのは、時系列で相手のやったこと、起こったことを、事実で聞いていくことで、相手も自分も「ああ、そうか」と思えるのだ、と最近になって分かってきました。今では、メタファシリテーションは、お互いの共通理解を積み上げるのに有効だと実感しています。

研修予算はどこから？どうやって？

原 実践と研修を繰り返された西田さんならでは、ですね。

さて話は変わって、最近、倉吉市以外の社協の方からも研修依頼をいただくのですが、「倉吉市では連続研修の予算をどうやって工面したの？」と不思議がられます。どの市町村も単発の研修の予算はあっても倉吉市のように連続9回というのはなかなか予算的に難しいと言われます。倉吉市社協では、これまでにメタファシリテーションのような連続研修は何度もあったのですか？

西田さん いえ、年度を越えた連続の研修はこれまでありませんでした。同じ講師には多くても2回くらい倉吉に来てもらって話を聞くという研修がほとんどでした。

原 2018年からの研修スタート前にはどのようなやりとりが市役所や社協であったのですか？

西田さん 私の元上司が市役所の元職員だった関係もあり、社協と市役所の協力関係は2018年以前からありました。メタファシリテーションは「人づくり」。それはとても時間がかかります。しかも**倉吉市社協だけがスキルアップすればよいものでなく、倉吉の保健・福祉の専門職みんなで身に付けていかねばならない**と、市役所に働きかけました。市役所では長寿社会課が社協と特にやりとりの多い部署なのですが、市役所の全課、他には地域包括支援センターや集落支援員にも研修参加をよびかけました。予算も基本的には単年度の予算しか要求できないのですが、「メタファシリテーションは技術です。技術を習得するには最低3～5年かかります」ということを市役所に理解してもらいました。**社協だけでなく倉吉市の保健・福祉の専門職全員でレベルアップを図り、倉吉市民に還元していく**と提案し、予算がおりました。

ここで研修をやめてしまったら…

原 2018年度の活動が終わった時、市役所の方から「どんな成果があったのか？」、「すでに4回も研修をしたのに、なぜ2019年度にさらに5回も研修が必要なのか？」と聞かれませんでしたか？

西田さん 確かに聞かれましたね。

原 どうやって市役所の方にお答えしたのですか？



研修中の西田さんと原

連続研修の予算

これまでに実施した研修の内、倉吉市社協が市の予算で実施した研修は2018年度4回、2019年度5回の合計9回。2020年2月の研修は、日本総合研究所からムラのミライが受託した「地域住民参加型の健康づくり施策にかかる調査・研修」のときのもの。倉吉市社協にはこの調査・研修の受入団体としてご協力いただいた。

西田さん 今、研修を途中で止めてしまったら、これまで基礎の技術を積み上げてきたことが無駄になってしまう、と市役所に伝えました。その点は、社協だけが市役所と交渉するのではなく、応援団がいました。倉吉市の保健・福祉の専門職の皆さんです。毎月の地域包括支援センターの管理者会議でも、研修の内容を伝えてきました。また市役所の保健師も常に研修に参加していましたので、市役所内でもこの研修の継続を応援してくれる人がいました。そうした専門職みんなで、2018年度の基礎レベルの研修だけでは「研修参加者個人のコミュニケーションが向上した」で終わってしまい、ここで研修をやめしまうと、地域の人たちに働きかけるところまではいけない、と市役所にアピールしました。

原 他県でメタファシリテーション研修に参加してくださった社協や保健師の皆さんも、1回2時間程度の研修ではとても身につく技術ではないと言ってください。しかし「担当者は継続して研修に参加したいけれど、その時間を確保してもらえない」「倉吉市がうらやましい」と言う声も聞きます。

倉吉市では、社協が窓口になりつつも、社協だけでなく、市全体の保健・福祉の専門職で研修に参加できるよう働きかけていかれたのですね。

西田さん はい、そこが倉吉の強みでしたね。

地域の皆さんと一緒に「そうだった!」という事実をベースにつくるマップ、アンケート

原 連続研修の後に買い物バスのA地区以外でアンケートをとったことはありますか？

西田さん はい、全小学校区（13地区）を対象にした質問票を作ったのですが「**どんなことがあれば生活しやすいか?**」というような曖昧な質問ではなく、「**生活の中でだれかに手伝ってもらっていることはありますか?**」と、**事実を聞く質問に変えていきました**。同様に高齢者のサロン（つどい場）や支援マップづくりなどにも、どんどんメタファシリテーションの技術を使っています。新しい事業にメタファシリテーションを取り入れるのではなく、いままで社協でやってきたことで、住民さんに話しを聞かねばならないときに、常に事実質問で聞き取るようにしています。

原 なるほど、取り組みを増やすというより、**これまで「ニーズを聞けてないな」と思っていたところを細かく聞き、住民さんも社協スタッフも「そうだったんだ!」と一緒に活動を作り出している**ようですね。

西田さん そうですね。たとえば支援マップなど、以前だったら住民さんが「地震がこわい」と言えば、その言葉に引きずられて、地震だけを取り上げたマップになっていたことでしょう。しかし「前回の地震の際、壊れたお家はありましたか?」「前回の9月台風では被害がありましたか?」という具合に、災害ごとに聞いていくようにしました。すると、住民さんたちが次第に過去のことを思い出して、「どうも自分たちの地区では地震でなく、水害の方に備えが十分でない」ということになりました。小さな町や町内レベルで、どの災害が、平日か休日か、昼か夜か、さらにどの時間帯かと細分化し、さらに時間帯ごとに、支援の必要な人や、その時間帯に支援できる人をチェックし、グループ化したものを、避難場所や避難経路も併せて町内ごとに作りました。事実を細かく聞いていくことで非常に具体的なマップになりました。

原 なんと素晴らしい!それに、いま挙げてくださった例は、全部事実で聞いておられましたね!

「何を聞いたらいいんだろう？」という迷いが消えていく

西田さん いままではホワーンと住民さんに「何を聞いたらよいのだろう？」と思っていたところが、系統立てて、迷いなく聞けるようになりました。それに「災害で不安なことは何ですか？」と聞かなくても、過去の被害を丁寧に聞いていくと、住民さんが不安に思っている水害のときのことが自然と明らかになっていきました。高齢の方に伊勢湾台風（1959年）のときのことを詳しく聞いていたとき、一緒に聞いていた30代くらいの方が「この地区は安全なところだと思っていたのに、そうではないんだ。おじさん、そのときのことをちょっと教えてください」と言っていました。私たち社協の「地域の人と人をつなぐ」というミッションが自然と達成されていく感覚もつかんできました。

西田さん すべての始まりは「おばちゃん信金」と「手ほどき」です。今は、COVID-19の感染拡大防止で2020年度の研修を延期しているところなので、また読んでいます。まだ読んでない他の職員にも勧めていますよ。

原 なんだか西田さんに全国の社協から講演依頼が殺到しそうなお話になってきましたね。今日はどうもありがとうございました。西田さんに会いたくなってきました、はやく倉吉に行きたいです。



*インタビュー実施時は延期中だった研修は、8月・10月にオンラインで実施することになりました。

倉吉市内を歩く西田さんと原

インタビュー

スタッフや地域の方との対話が ジワジワ〜と変化する



池田貴久 さん

倉吉市社会福祉協議会 事務局長

2020年までなかなか研修には参加できなかったけれど…

原 池田さんが事務局長に就任されたのはいつ頃ですか？

池田さん 2019年6月でした。

原 初めてムラのミライの研修に参加されたのは、その後ですか？

池田さん いいえ、まだ総務課にいた2018年12月です。2018年度の連続研修が始まる前に中田豊一さん（ムラのミライ代表理事）が倉吉に講演にこられた時が最初ですね。

原 次に研修に参加されたのは？

池田さん 実は、いつも会議や社協の外での用事がかさなって、研修に最初から最後までじっくり参加できたのは、2020年2月の2回の研修が初めてでした。

原 池田さんは2018年度と2019年度の計9回の連続研修にはほとんど参加されていないのに、2月の研修で住民さんにインタビューするときは事実質問を次々につなげて聞いておられたので、「誰から研修を受けたのだろう？」と思ってました。

池田さん 研修のことは、西田課長はじめ、地域福祉課のスタッフに毎回聞いていました。

研修参加スタッフの変化を感じるこんなとき

原 池田さんが事務局長になってすぐの頃、社協スタッフの（すでに7回の研修に参加していたスタッフもいらっしやっ）皆さんの変化で気付いたことはありましたか？

池田さん そうですね、地域に出て住民さんと話をするときに「質問の仕方を意識するようになった」と言っていましたね。



原 それは地域福祉課のスタッフですか？

池田さん そうです。その頃、私は事実質問で聞けなかったので、「研修の効果はどうですか？」という感じで聞いていました。そのとき、地域福祉課のスタッフが「質問の仕方を意識するようになった」と言っていました。同時に「相手の話の深掘りがまだまだ出来ていない」「次の質問が出てこない」とも。そのときは「次にどんな質問をするかばかりを考えて、うまくいかないのかな？」と思っていました。

原 ところで、社協の管理職の方たちでの定期会議はどのくらいあるのですか？

池田さん だいたい月に2回です。

原 会議中に、研修に参加した課長たちが「事実質問を使っているな～」と気づいたことはありますか？

池田さん あります。会議だけでなく、**普段の会話のなかでも私に対して「あ、今、事実質問で聞かれているな～」と分かる**ことが増えてきました。

原 西田さんのお話では、何か特別なことをするのでなく、日々の業務のそこそこにメタファシリテーションを使っているという印象でした。池田さんは、地域福祉課のスタッフが住民さんとのようにやりとりしているか、ご覧になったことはありますか？

池田さん 実際に見たことは少ないですが、記録を作ってもらったことがあります。

廣芳係長が、高齢の住民さんとのやり取りを一問一答の記録にしてくれました。その記録を市役所の人に見せ、こんなふうに住民の話を引き出せるという具体例を報告してもらいました。市役所の方は「すごく具体的に聞けている」と、とても感心していました。

研修後にわかった！過去の住民さんとのやりとりの問題点

原 池田さんは事務局長の前は総務課で、総務課の前は地域福祉課だったそうですが、自治公民館などを回っていた当時の自分と今と比べ、何か変化を感じますか？

池田さん 地域福祉課の前には、1対1の相談業務も6年間担当していました。相談業務では、具体的に相手の話を聞いていたと思うのです。しかし、地域福祉課になり、1（私）対多数（住民さん）でやりとりをしなければなくなって、どうもおおまかなことしか聞けなくなってしまいました。地域のことを事前に勉強したり、他の地域の実践事例のこともあって、どうもそこに頭が行ってしまっていて、いろいろ実際のところを聞く邪魔をしていたように思います。

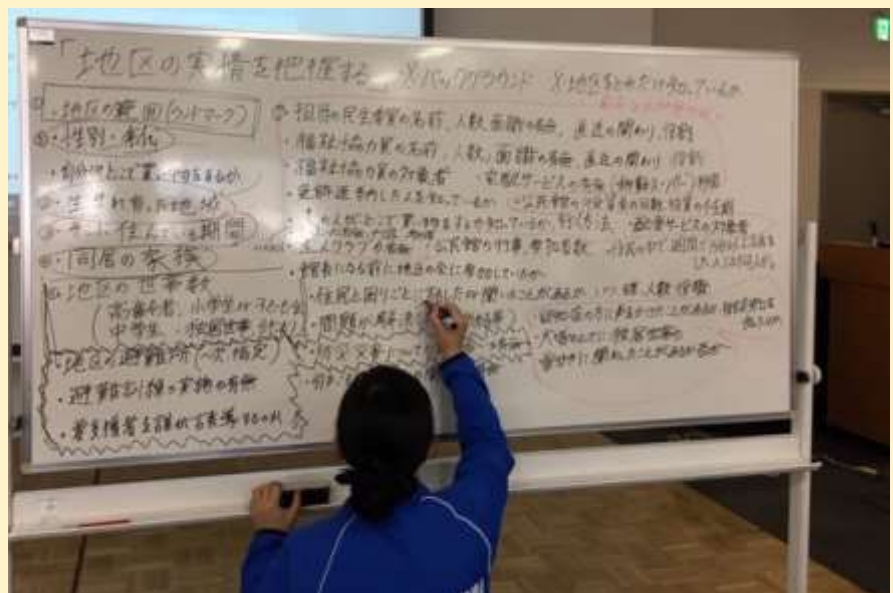
原 その場にいるのに、その場のことが見えていなかったということですか？

池田さん そうなんです。自分が「こうありたい」とか「こう話を持って行きたい」とか「こうあるべきだ」というイメージを持って、それに近づけよう、そのことを住民さんから引き出そうとしてしまっていました。一見、より良い政策につなげようとはしているけど、自分が地域に持ち込むものが、その人やその地域に合っているかは分かっていなかったのです。そこを事実質問で聞いていくことが大切だと、今は思います。

原 なるほど、それは大きな変化ですね。スタッフの報告を聞いていて「これはまだまだ（住民さんの）話がきけていないな」と気付いたときはありますか？

池田さん 「ここをもう少し聞かないといけないのではないか？」というところに気付いたときは、スタッフに伝えています。話をしているうちに、スタッフ自身が「（自分では）聞いているつもりでも聞けなかった」「ここは深掘りすべきだった」と気づいてくれています。

原 ありがとうございます。池田さんならではの話しが聞けて、とてもよかったです



インタビュー

地域の皆さんとのやりとりで使ってみたメタファシリテーション



廣芳健二 さん

倉吉市社会福祉協議会 地域福祉課 係長

生活支援コーディネーター

生活支援コーディネーター業務開始からメタファシリテーション研修全出席

原 廣芳さんはいつから生活支援コーディネーターに？

廣芳さん 私が地域福祉課に配属されたときなので、2019年の4月からです。

原 「生活支援コーディネーター」という名前を最初に聞いたのはいつでしたか？

廣芳さん やはり4月です。地域福祉課への配属は初めてで、地域に出向くということは分かっていたけれど、実際、何をするかというのは、最初はあまり明確ではありませんでした。

原 ムラのミライの研修には、地域福祉課に異動されて、生活支援コーディネーターになった時から、全ての研修に参加されておられますね。

廣芳さん はい、そうです！

高齢者のつどい場に来ていない人の実情を知るインタビュー

原 一番最近のお仕事で「事実質問で聞いてみた」という事例はありますか？

廣芳さん いま私はB地区の担当なのですが、この地区の高齢者の集いの場「いきいきサロン」に通っていない人たちの実情を知ろうということで、事前に準備して、5月に2日間、B地区に行ってきました

原 5月にB地区でお話を聞くことになった背景を教えてください

廣芳さん 2019年度には、生活支援体制整備事業の一つで、各地区の高齢者の集いの場のマップを作りました。しかし、集いの場に参加していない高齢者の方の生活も把握しなければいけないと、2020年度は集いに出て来られていない方の実態を把握しようということになりました。

原 5月は、廣芳さんおひとりで、何人にお話を聞いたのですか？

廣芳さん 2人にお話をきいて、1人だいたい1時間くらいですかね。

この後、廣芳さんがお話しを聞いたという2人のことを20分くらい聞きました。

廣芳さんは80代の方が畑仕事をしているときに「ちょっとお時間よろしいですか?」と言って、「いいですよ」と言われてから、その方が育てていたこんにゃく芋（この地区では珍しい）の話聞くことから始めたそうです。こんにゃく芋の栽培方法の話から、とても自然に、同居しているご家族のこと、今は別のところに住んでいるお子さんのこと、雨の日と晴れの日畑仕事の違い、冬の間畑仕事のこと、畑仕事以外の家事のこと、近所づきあい、その人が実践している認知症予防方法などを聞いていったそうです。原の質問に、廣芳さんはすべて答えてくださって、「それは聞いてませんでした」「それは分かりませんでした」という回答が一つもありませんでした。

まだ覚えているのですが、2019年6月、倉吉でフィールドワーク研修をしたときのことです。

「どこから話を始めたらよいかわからない」「次の質問が出てこない」「その時は事実で聞いたと思ったけど、あとから振り返ると事実は聞いてなかった」と言っておられた廣芳さん。あの時の廣芳さんはどこにもいないのです。私は嬉しくなって、廣芳さんに次頁のように聞いてみました。



インタビューの聞き手＝原康子ムラのミライ 研修事業チーフ

几帳面にみえないA型、猪突猛進すると息切れする亥年。細身のジーンズが苦でなかった院生時代、フィールドワークで、ムラのミライの活動地(当時)インドを訪れたのがきっかけでムラのミライへ。約11年間のインド勤務と5年間のネパール滞在を経て、2016年から京都暮らし。現在の担当は「地域で助け合う子育て」プロジェクト、研修企画・実施、国内外のNGO/NPOへの伴走支援。何年経っても初心者のままの合気道が楽しみ。

相手が話しやすい聞き方のための事前準備

原 今のお話を伺うと、廣芳さんはまるでなにげなく世間話をするようであり、サロンに参加されない方の介護・認知症予防の方法、交友関係の実情という「聞き取ったこと」が見事に浮かびあがってきましたね。素晴らしいです。このとき、何か事前準備をされてきましたか？

廣芳さん たまたま、よく話してくれる方だったのですよ。事前準備は、「聞き取りシート」を生活支援コーディネーター（地域福祉課スタッフ4人）で作っていました。

原 ちょっと見せてもらっていいですか？

廣芳さん これです。（画面越しに見せていただいたシートは買い物、介護予防にしていること、楽しみ、食事など14項目ほどありました）

原 項目がたくさんありますが、事前に決めていったのは項目だけですか？ 聞き方は廣芳さんがその場で考えて聞いていかれたのですか？

廣芳さん そうです。まず相手の方がお話しされたことから質問して行って、しばらくしてから、また自分が聞きたいことを聞いて、また相手から出てきたことに食いついて聞いたり…としていきました。話が行ったり来たりするのですが、色々なことが聞けました。聞き取りシートは「聞き忘れてることがあるかな」というときにチラチラと項目を見てました。

まだ話を聞いていない地区があるので、また聞きに行きます。今はちょっと話を聞く時の余裕ができてきたので、「次に何を聞こう」と焦らずに、じっくり事実を聞いてみるようになってきました。サロンに行っていない方の実情をまとめて、今後の取り組みに活かせたらと思っています。

原 それはいいですね。2020年度の研修は、事実で実情が把握できるようになったその先へ進む予定です。どのように地域に働きかけていくかという研修なので、楽しみにしててください。今日はありがとうございました。



これから

これまでの研修で、ムラのミライは倉吉市の専門職の皆さんと二つのことを明らかにしました。

一つ目は、国から県、県から市、市から町村に文字通り「下りてくる」様々な保健・福祉の施策が必ずしも地域の実情を反映しておらず、専門職の皆さんは実情を把握できないままに日々の業務をこなすことで、専門職も住民も疲弊していたこと。二つ目は、研修と実践の繰り返しを通じて、専門職の皆さんが実情を把握する技術を身に付けることができれば、住民主体の活動を生み出す役割を果たすことが可能になること、です。

倉吉市での専門職の皆さんとの連続研修は、全国の保健・福祉の専門職の方たちにも降りかかっている立ち位置の大転換に、新しい方向を示すものとなりました。

倉吉での次のステップは、事実で実情を明らかにしてゆくことができるようになった専門職の皆さんが、対話を通じて住民の持つ潜在能力を発掘し、住民の行動変容を起こす投げかけができるようになることです。2020年度は、そのための研修を実施する予定です。



2019年度 年次報告

第27期 2019年4月1日から2020年3月31日

2019年度総括および2020年度展望について

2020年がこんな大変な年になるとは、誰が想像できたでしょうか。この先どうなるかまったくわからず、世界中の人々は未だ悶々としています。そんな状況とはいえ、私たち一人ひとりには自分がやることをやっていくしかなく、それはムラのミライとて同じことでしょう。その意味では、2019年度は、メタファシリテーション手法を使った人材育成を国内外の様々な分野で実施していくという基本方針に沿って、しっかり活動できた年でした。

JICAの支援を得て2017年から開始したセネガルの農村プロジェクトでは、現地人材が期待通り、あるいはそれ以上に育っていることが確認されるなど、今後に向けての大きな希望を持って3年間の第一期を終えることができました。

併せて、ラオス、東ティモール、ミャンマー、カンボジアなどの途上国で活動する開発ワーカーへの研修にも腰を据えて取り組むことができました。

国内では、西宮での子育て支援のグループへの協力を通じた地域人材の育成、および鳥取県倉吉市で行ってきた社会福祉協議会スタッフや保健師など地域福祉の担い手への研修という2つの大きな柱の事業を、十分な手ごたえを得て実施できました。

加えて、様々な形での講座や研修を数多く実施し、その過程で研修カリキュラムや教材の改善が大きく進んだことにより、ひとつひとつがより効果的なものとなりました。特に、思春期のお子さんを持つ親たちを対象にした「思春期コミュニケーション講座」を新たに開始し、課題の当事者を直接対象にした講座（従来はソーシャルワーカーやリーダー層が主な対象）の充実に向けての第一歩を踏み出すことができました。

組織のあり方に目を移せば、主要スタッフの関西圏外への引っ越しなどにより、西宮の事務所を物理的な拠点として活動することが困難になったため、ITを使った在宅ワークシステムを年度初め頃から積極的に取り入れました。そのため、新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐた

めのテレワークの導入に容易に対応できたのは不幸中の幸いでした。

財政的には、例年と変わらない綱渡りが続いています。それでも2019年度を何とか赤字を出さないで締めることができ、胸をなでおろしています。

2020年度も、昨年度と同様の方針に従って活動をさらに展開していくつもりで計画を立てましたが、皆様の多くがそうであるように、それぞれの事業や活動をどの時点でどの規模で開始できるのか、目途が立っていないものも多くあります。まずは、講座や研修などをできる限りオンラインでやれるようシステムやカリキュラムを工夫する努力を重ねていくしかありません。これは今後いろいろなところで活用できるはずなので、しっかりしたものを作っていきます。

新型コロナウイルス感染の拡大が抑えられて日常が戻ってきた時に後悔することのないように、組織としても個人としても、この一日一日を大切に生きていくつもりです。

皆さまの心身のご健康を何よりも願っております。そして、当会へのご協力とご支援をいささかでも賜ることができればなお幸いです。

代表理事 中田 豊一



セネガル 農業

地域資源の循環による 農村コミュニティの生計向上

自然資源を利用した循環型農法と持続的な農業経営スキルを、青年たちが身につける

2019年度の活動

モデル農家/指導員養成研修

3年間の事業の最終年度であるため、ファーマーズ・スクールの従業員などを対象に、これまで学んだことを人に伝えるための指導員研修を実施しました。指導員候補生たちは、ファーマーズ・スクールの野菜畑を実際に見て確認しながら研修内容を総復習することができました。

モニタリング

事業地の4カ村で、農家へのモニタリングを継続しました。研修内容を十分に理解し、自分たちで実施することに加え、他の農家たちにもその経験を伝えている研修生が誕生しています。彼らは、JICAセネガルで開かれた事業報告会や、ファーマーズ・スクールでの在セネガル日本大使を招いての発表会において、自分たちの言葉で学んだことを発表しました。



研修生の声

昔は土地が豊かで植物も十分にありました。でも昔と今の状況は変わりました。植生も変わりましたし、井戸の水も減って、土壌も劣化しました。これは村人である私たち自身が原因だということが分かったのです。研修を受けるまでは知りませんでした。このまま何もしなければ村がなくなって、みんな村を出て行ってしまいます。地下水の減少、塩化、土壌浸食が起きていること、そしてその対策を学びました。昔は家畜の糞尿の堆肥を使っていて、化学肥料は使わなかったのに、人口が増加して化学肥料を使うようになった。それがどうして塩化や土の劣化を引き起こすのか、よく分かったし、種市場や化学肥料市場のことも見えた。そこで、解決策はコンポスト(堆肥)だと学んだ。研修で習ったこのようなことを、他の18人の若者たちに伝えました。この地域に少しずつ伝わっていくことでしょう。



プロジェクトについて

どこで セネガル共和国ティエス州ンブル県ングニエーヌ行政村

だれと 16~24歳までを中心とした青年300人

(JICA「草の根技術協力事業パートナー型」:

地域資源の循環による農村コミュニティ生計向上プロジェクト~農村青年層のための「ファーマーズ・スクール」)

活動パートナー Intermondes(アンテルモンド) ※セネガルのNGO

西宮 子育て

西宮で広げる 地域で助け合う子育ての輪

自宅から半径1.5キロメートル「つながり」が「つながり」を生む

2019年度の活動

プロジェクト1年目に実施した調査結果を踏まえ、「自宅から半径1.5キロメートルで助け合う子育ての仕組みづくり」のために、次の3つの活動に取り組みました。

産前、産後の家族への講座
地域子育てサポーター養成講座
産前産後の家庭への訪問活動

こうした活動を通じて、「産後の家族向けの講座に参加した人がファミリースタートに申し込んだ」、「サポーターが子育て中の方のご家庭を訪問し、おしゃべりするなかで、西宮市で活用できる様々なサポートを紹介した」、「料理講座で出会った男性同士が別の集まりにも家族で出かけるようになった」など、一つのつながりが新たなつながりをつくるという動きが始まった1年でした。

事業開始から3年目の最終年度になる2020年度は、本事業の活動の主人公(出産前、産後の女性とその家族と彼/彼女たちを支援する人たち)が中心になり、まずは「つながること」から始まった「自宅から半径1.5キロ圏内で助け合う子育て」の仕組みを広く普及していきます。

そのためにムラのミライでは、3年間の成果物の一つである講座の教材や報告書を市役所、社協、生活協同組合、その他の子育て支援団体にも活用してもらえるよう働きかけていきます。

また今年度新たにスタートするア・リトルのひとり親家庭への子育て支援事業では、これまでの事業の経験を活かし、ひとり親家庭にとって使いやすいサポート制度の確立を目指します。



プロジェクトについて

どこで 兵庫県西宮市

だれと 産前産後の女性(パートナーも含む)とその支援者

(ジョンソン・エンド・ジョンソン日本法人グループ「2019年度助成プログラム」:

西宮で広げる、地域で助け合う子育ての輪プロジェクト)

活動のパートナー (特活) a little(ア・リトル) ※西宮市のNPO

なにを 女性の自立を支援するa littleと一緒に、子育て中の人たちが中心となり、助け助けられる社会の実現をめざします。西宮市で産前・産後を迎える女性(そのパートナーも含む)と、彼女(彼)たちへの支援を希望する人々を対象に、調査や講座を3年間かけて実施し、地域で助け合う子育ての仕組みづくりをおこないます。ムラのミライは、a littleを中心に子育て中の人たちがその力を最大限活かせるよう、持っている力を引き出しながら、メタファシリテーション手法を用いて支援します。

東ティモール
ケニア

メタファシリテーション伴走支援事業

「村での事実とは何か」を考え直す

2019年度の活動

シェア＝国際保健協力市民の会

オンライン・コンサルテーション5回、現地研修1回、国内研修4日間

エイズ孤児支援NGO・PLAS

オンライン・コンサルテーション2回、国内研修4日間

自分たちにとって当たり前の事が相手にとっても当たり前という事ではない、という風穴を開けることができました。協働団体、現地カウンターパート、住民の人たちの三者が、共通した現状認識と目標を持てるようになるための考え方や調査手法や働きかけ等を、駐在員の方々が中心になって実践していった一年でした。

プロジェクトについて

どこで ①東ティモール民主共和国ディリ県アタウロ郡およびメティナロ郡 ②ケニア共和国ホマバイ郡ビタ準郡

だれと ①(特活)シェア＝国際保健協力市民の会
②(特活)エイズ孤児支援NGO・PLAS

((公財)日本国際協力財団「NPO助成 成長型事業」)

なにを 日本国際協力財団が助成したことのある/助成中のNGOを対象に、職員・カウンターパート職員に対する国内コンサルテーションと現地研修を定期的に行うことで、事業期間が終わっても住民の活動が続いていくような働きかけができるようになることを目指します。

倉吉
健康づくり

地域住民参加型健康づくり施策にかかる調査

「調査すること」と「調査されること」を並行して体験しながら、地域の実態をつかむ

2019年度の活動

参加した保健福祉関係のワーカーたちは、調査者としての訓練を受けると同時に、調査される側としての体験も、「自分が当事者意識をもって活動していく」という大事な点を改めて実感しました。

「お困りごとは何ですか」という地域住民への投げかけを続けていては、いつまでも施策は施策、実際の地域の現場は現場という具合に、その距離は縮まらず、施策と現場とのギャップに疲弊していく保健福祉関係のワーカーたちの現状を再確認しました。

同時に、支援する側/される側といった関係を固定せず、自らが当事者意識を持って住民への働きかけに必要な技術を習得していけば、住民が主体となる健康づくりが実現可能ということも、本調査・研修で明らかになりました。

プロジェクトについて

どこで 鳥取県倉吉市

((株)日本総合研究所「健康日本21 地域住民参加型健康づくり施策にかかる調査」)

なにを 国民の健康の増進の推進に関する基本方針のなかで大きな比重を占める「地域とその住民の主体的な参加」を測るためにはどのような人材、方法論、そして指標が必要なのか、その三者の有効な一例を示すための実践的な調査・研修を倉吉市社会福祉協議会の協力を得て行いました。

人材 育成

メタファシリテーション手法の 普及・人材育成

相手と信頼関係を結び、相手が自分自身で意思決定するプロセスを共に歩む

講座・研修

メタファシリテーション体験セミナー

のべ103名が参加 開催数15回(東京6回、名古屋3回、西宮6回)

メタファシリテーション講座ステップ1

のべ125名が参加 開催数19回(オンライン3回、東京6回、名古屋5回、西宮4回、福岡1回)

メタファシリテーション講座ステップ2

のべ53名が参加 開催数9回(オンライン1回、東京3回、名古屋1回、西宮3回、福岡1回)

メタファシリテーション講座ステップ3

のべ21名が参加 開催数4回(東京1回、名古屋1回、西宮2回)

*このうち名古屋でのステップ3講座は、対象をヘルスケアに携わる人に限定して実施しました。

思春期の子どもとのコミュニケーション講座

のべ14名が参加 開催数2回(東京1回、西宮1回)

フィールド研修 「お困りごとは何ですか？」を聞かない地域共生社会づくり メタファシリテーション手法によるフィールド研修

参加者6名

書籍販売

途上国の人々との話し方-国際協力メタファシリテーションの手法

和田信明・中田豊一(著) 2010年11月発行

国際協力・コミュニティ開発に携わる人の必読書として定着。
2019年度の販売数は341部。日本語版は累計5,000部発行。

Reaching out to Field Reality

和田信明・中田豊一(著) 2015年2月発行

「途上国の人々との話し方」英訳版。

南国港町おばちゃん信金

原康子(著) 2014年9月発行

マンガもついて、抜群に読みやすいプロジェクト具体例。

対話型ファシリテーションの手ほどき

中田豊一(著) 2015年12月発行

身近な事例が満載の、手軽なブックレット。

2019年度の販売数は1,770部。累計5,000部発行。

ムラの未来・ヒトの未来

和田信明・中田豊一(著) 2016年11月発行

メタファシリテーションを通して見えてきた社会を丁寧に読み解いた最新刊。



講師・専門家派遣

海外への講師・専門家派遣

AMDA-MINDS 日本NGO連携無償資金協力事業「マグウェ地域/パウツ地区における安全な出産と新生児ケア推進プロジェクト」及び「シャン州ラショー地区における母子健康改善プロジェクト(第1期)」(メタファミリーテーション専門家) (ミャンマー)

2019年5月19日(日)～6月2日(日) 派遣者:中田豊一

台北市新活力自立生活協会「メタファミリーテーション基礎講座」(台湾)

2019年6月21日(金)～24日(月) 派遣者:和田信明

JICA農村開発部「ラオス サバナケット県における参加型農業振興プロジェクト(メタファミリーテーション専門家)」(ラオス)

2019年5月26日(日)～6月8日(土)、2019年12月1日(日)～14日(土)派遣者:前川香子

国内への講師・専門家派遣

JICA北海道 / (特活)ピース・ウィンズ・ジャパン / JICA東京 / お茶の水女子大学 グローバル協力センター / (特活)Envision

(一社)コンサベーション・インターナショナル・ジャパン / 第10回プライマリ・ケア連合学会学術大会 / たつの市子育て広場

三重県立看護大学 / 永野整形外科クリニック / 西宮市男女共同参画センターウエーブ・子育てネットワーク西宮 / 伊丹健康福祉事務所

森のようちえん全国交流フォーラムinぎふ / (社福)兵庫県社会福祉協議会 / 躯体工事協同組合 / (特活)おーでらす

東芝デバイス&ストレージ(株) / 横浜市市民局地域活動推進課 / (公財)パブリックリソース財団

(一社)みやぎ連携復興センター / (社福)能美市社会福祉協議会 / (独法)環境再生保全機構 / 第25回 野生生物と社会学会金沢大会



メディア掲載

■神戸新聞 阪神版

「産後うつ予防など子育ての悩み～自宅徒歩圏の支援が鍵」(2019年5月23日)

■岐阜新聞 生活文化班取材「頑張りすぎず周囲を頼って」(2019年8月5日)

■医事新報No.4987 「生活指導のためのコミュニケーション技法―考え・感情・事実を聞き分ける事実質問の手引き」(2019年11月23日)

会計/組織運営

■活動計算書

科目	金額
I 経常収益	
1. 受取会費	561,000
正会費	561,000
2. 受取寄付金	3,128,491
個人	2,057,491
企業・団体	1,071,000
3. 受取助成金等	12,417,726
受取民間助成金	11,024,000
受取国庫補助金	1,393,726
4. 事業収益	33,162,393
自主事業収益	12,939,353
JICA受託事業収益	18,365,060
企業等受託事業収益	1,857,980
5. その他収益	19,191
受取利息	44
雑収益	19,147
経常収益計	48,288,801
II 経常費用	
1. 事業費	
(1)人件費	22,649,721
給与手当	19,637,636
法定福利費	2,883,771
福利厚生費	128,314
役員報酬	0
(2)その他経費	21,521,158
事業費計	44,170,879
2. 管理費	
(1)人件費	1,652,806
給与手当	1,433,006
法定福利費	210,436
福利厚生費	9,364
役員報酬	0
(2)その他経費	657,601
管理費計	2,310,407
経常費用計	46,481,286
当期正味財産増減額	2,807,515
前期繰越正味財産額	1,763,218
次期繰越正味財産額	4,570,733

■貸借対照表

科目	金額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
(1) 現預金	7,480,797	
(2) 未収金	2,746,980	
(3) 棚卸資産	1,144,930	
(4) 仮払金	43,477	
流動資産合計		11,416,184
2. 固定資産		
(1) 有形固定資産		
什器備品	0	
有形固定資産	0	
(2) その他資金		
保証金	271,000	
その他資金計	271,000	
固定資産合計		271,000
資産合計		11,687,184
II 負債の部		
1. 流動負債		
(1) 未払金	5,559,067	
(2) 前受金	1,000	
(3) 未払消費税	739,100	
(4) 未払法人税等	82,000	
(5) 預り金	735,284	
流動負債合計		7,116,451
2. 固定負債		
(1) 有形固定負債	0	
(2) その他の負債	0	0
負債合計		7,116,451
III 正味財産の部		
前期繰越正味財産	1,763,218	
当期正味財産増減	2,807,515	
正味財産合計		4,570,733
負債及び正味財産合計		11,687,184

理事会の開催報告

第84回 2019年5月15日(水)

2018年度事業報告・決算、2019年度事業計画・予算、役員選任等

第85回 2019年6月9日(日)

代表理事の互選、専務理事・常務理事・副代表理事の任命等

第86回 2019年11月8日(金)

2019年度上半期の活動及び予算執行状況、「育児・介護休業等に関する規程」の改訂、2019年度下半期から2020年度にかけての活動予定・予算見通し等

第87回 2020年3月26日(木)2019年度決算予想と2020年度予算の仮執行、2019年度事業報告等



2019年度・2020年度の組織運営

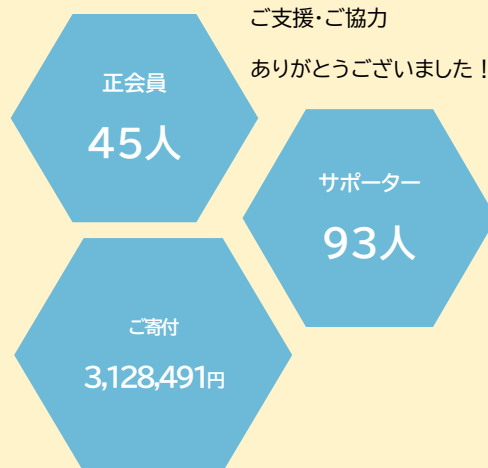
事業内容に大きな変更がなかった一方、職員配置には、退職、引越、産休・育休などによる変化がありました。

最大の反省点は、年度の後半、職員ひとり一人の負担がとて大きかったことでした。①実施した事業の報告精算業務②外部の講座や研修への講師派遣③今後の事業のための資金調達(助成金や受託事業の申請、年末年始寄付キャンペーン)という3種類の業務が下半期に集中したのが原因です。これを繰り返さないよう、2020年度は各事業の人員配置、予算、スケジュールを注意深くチェックします。また、新規事業等による収入が確保でき次第、会計総務といったバックオフィス業務の外部委託や新規採用を行います。

2020年度の予算には、新型コロナウイルス感染症の影響が特に長引きそうな海外事業に関する部分を計上していません。国内外問わず、感染症の状況を見ながら、事務局と理事会で協議をし、今まで以上に柔軟に進めていきます。

2019年度

ムラのミライを支えてくださったみなさま



ムラのミライ役員・スタッフ(2019年度)

■理事・監事 (肩書は2020年3月のもの)

代表理事	中田豊一	参加型開発研究所 所長
副代表理事	山田貴敏	笠原木材株式会社 代表取締役社長
専務理事	宮下和佳	(特活)ムラのミライ 事務局
理事	小森忠良	岐阜市議会議員
理事	和田美穂	社会福祉士
理事	久保田絢	(特活)ムラのミライ コミュニケーション・ディレクター
理事	山岡美翔	(特活)ムラのミライ 事務局
理事	安野 修	国際協力コンサルタント
監事	河合将生	NPO組織基盤強化コンサルタント office musubime 代表
監事	岡本眞弘	税理士法人岡本会計事務所 代表税理士

■ムラのミライ認定メタファシリテーション・トレーナー

松浦史典、久保田絢、近藤美沙子、永田賢介、平野貴大

■スタッフ

和田信明	海外事業統括/テレワーク(京都府)
原康子	研修事業チーフ/テレワーク(京都府)
前川香子	海外事業チーフ/テレワーク(愛知県)
宮下和佳	専務理事/西宮事務所 *2019年11月よりテレワーク(香川県)
田中十紀恵	事務局長/西宮事務所 *2019年7月退職
山岡美翔	理事、総務会計/テレワーク(兵庫県)
菊地綾乃	海外事業コーディネーター/セネガル事務所(ダカール)駐在 *2020年2月よりテレワーク(秋田県)
弓中夏子	総務会計/テレワーク(兵庫県)
笠見友香	インターン

ムラのミライについて

「ない」ことは本当の問題なのか？

認定NPO法人ムラのミライは、1993年に岐阜県高山市で設立されました。設立当初は「インド山村部の貧困層を助けよう」と、識字教室や収入向上活動など、「ない」ものを投入する支援から始まりました。しかし、さまざまな活動を経て、都市化と市場経済化の進展がコミュニティとコミュニティの維持してきた自然資源やセーフティネットを衰退させ、多くの社会課題を生んでいること、それが海外・日本に共通する構造であることに気づきました。



コミュニティに「ある」ものを引き出し、課題解決を促す

そこで、住民との対話を通じてコミュニティに「ある」もの＝彼らの持つ経験や知識を引き出し、住民自身による課題分析・解決を促す「メタファシリテーション」手法を開発。徹底的に住民主体にこだわり、インド、ネパール、セネガルで、コミュニティが資源を維持、活用、循環させる仕組みや暮らし方を創り出すためのプロジェクトを実施してきました。

地域づくりで、医療で、子育てで

「●●がないから、××ができない」という思い込みをひっくり返し、住民を本気で課題解決に向かわせる力を持つと、高い評価を受けるようになったメタファシリテーション手法。この手法を書籍やセミナー・研修で伝え、住民の行動変化を促すスキルを持つファシリテーターを育成してきました。国際協力分野だけではなく、日本国内での地域づくりや、医療・福祉、子育てといった分野で実践する人が増えつつあります。



メタファシリテーションの定義

メタファシリテーション手法とは、ファシリテートする側が当事者に対して事実のみを質問していくことによって、当事者が思い込みに囚われることなく自分の状態を正確に捉え、そのことによって自分の経験知から課題の解決につながる示唆を主体的に得る過程を創り出す手法である。

またこの手法は、ファシリテートする側が事実のみを訊くことによって自分が現在何を訊いているのか正確に認知すること、すなわちファシリテートする側のメタ認知 (meta cognition) を促し、ファシリテーションの過程そのものの客観性とファシリテートする側と当事者とのコミュニケーションの効果を最大限に担保する。